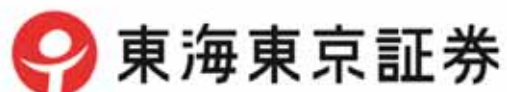


世界スタートアップ&イノベーション 株式ファンド

追加型投信／内外／株式

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは



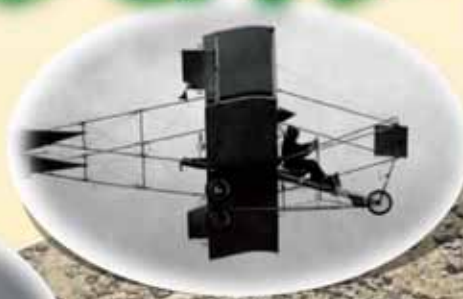
商号 東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

未来技術のダイナミズム、 “スタートアップ&イノベーション”の **波**に乗る



これまで世界を大きく変えてきた
革新的技術





新たな価値を創造し、人々の生活を変革させるチカラ

未来技術

革新的な製品やサービスは時代とともに変化
社会のダイナミックな構造変化を捉える投資がここに

スタートアップ&イノベーション企業の 魅力的な収益機会を捉えます

社会の変革期において生じるさまざまな技術的進化を見極めます。

スタートアップ&イノベーション企業とは

原則として新規株式公開 (IPO) 後10年以内の企業のうち、
人々の生活を変革すると考えられる製品・サービスの提供を
通じて高い成長が期待できる企業をいいます。

※IPO後10年を経過した企業の株式にも投資を行うことがあります。

世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド は、成長過程
にある新興勢力“スタートアップ”企業による、新たな価値 (未来技術) の
創造“イノベーション”に着目します。

株式投資にあたっては、市場環境を見通してどのタイミングで投資するかを
誰もが考えますが、実際にはなかなか難しいものです。

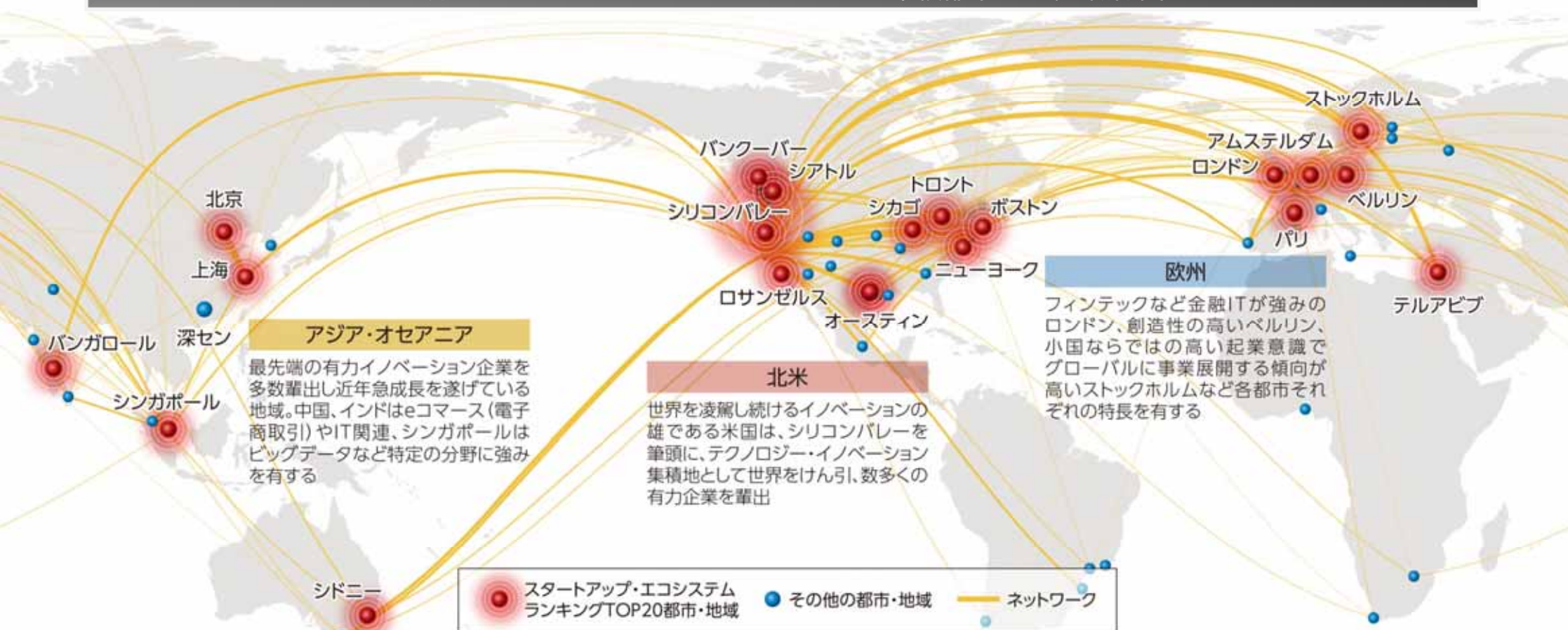
今後、市場環境の不透明感、地政学リスク等が意識される局面では短期的に
株価の変動性が高まり一喜一憂することも想定されます。しかし、そのよう
な市場環境下においても、高い成長性を秘めた有望な“スタートアップ
&イノベーション企業”への投資機会が存在すると考えています。

当ファンドは、“スタートアップ&イノベーション企業”が中長期的には飛躍的
な成長を遂げると考え、社会の変革期において生じるさまざまな技術的
進化を見極め、グローバルに幅広く収益機会を捉えてまいります。

将来大きく成長する原石が世界中に

世界には多様なスタートアップ&イノベーションの集積地があり、高い技術力を持つ新興成長企業の原石が続々と誕生しています。

世界の主なスタートアップ&イノベーション集積都市・地域の概観図



世界のスタートアップ・エコシステム(イノベーション創出環境)に対する国際的な評価ランキング。日本は調査対象外。
(出所)Startup Genome「Global Startup Ecosystem Report 2017」を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



世界のスタートアップ&イノベーション企業への投資

今後起こる社会のダイナミックな構造変化の中で、次世代のビッグビジネスとなりうる製品やサービスを提供する企業を初期段階から見極め、魅力的な投資機会を捉えます。

CONNECTION
ANALYSIS
DATA
SEARCHING
VERIFICATION
CODING
SENDING

次世代の成長企業としてIPO後間もない株式に着目



- IPOを契機として資金調達手段が多様化し、飛躍的な成長を遂げる企業が少なくありません。
- 特にIPO後は、事業が急拡大しやすい時期であり、株価の上昇も期待できることから、魅力的な投資機会と考えられます。

IPO企業の主なメリット

IPO(新規株式公開)とは

非上場会社の株式が金融商品取引所への上場により、株式市場において自由に売買が可能な状態になることをいいます。

1

ブランド力や信用力の向上

上場企業として信用力・知名度が向上し、その後の資金調達の円滑化や優秀な人材の確保が可能に

2

資金調達の多様化

金融市場を通じて広く投資家から資金調達を行うことが可能に。設備投資や研究開発が積極的になり収益拡大に貢献

3

M&Aによる事業基盤の拡大

調達した資金を元手とするM & A(合併・買収)で、新事業への進出も容易になり、事業基盤の拡大が期待できる

企業の成長ステージと収益イメージ

創業期

事業基盤の
基礎を確立
する時期

成長期

高成長が期待
できる時期

成熟期

安定的な収益
獲得が期待で
きる時期

変革期

事業継続や収益拡
大のための変革など
も必要となる時期

魅力的な
投資時期

IPO

企業業績
イメージ

資金調達
手段

銀行融資など
限定的

株式発行による増資や社債発行など金融市場から調達も
多様な資金調達手段

上記はイメージ図であり、IPO企業の将来の業績拡大を保証するものではありません。

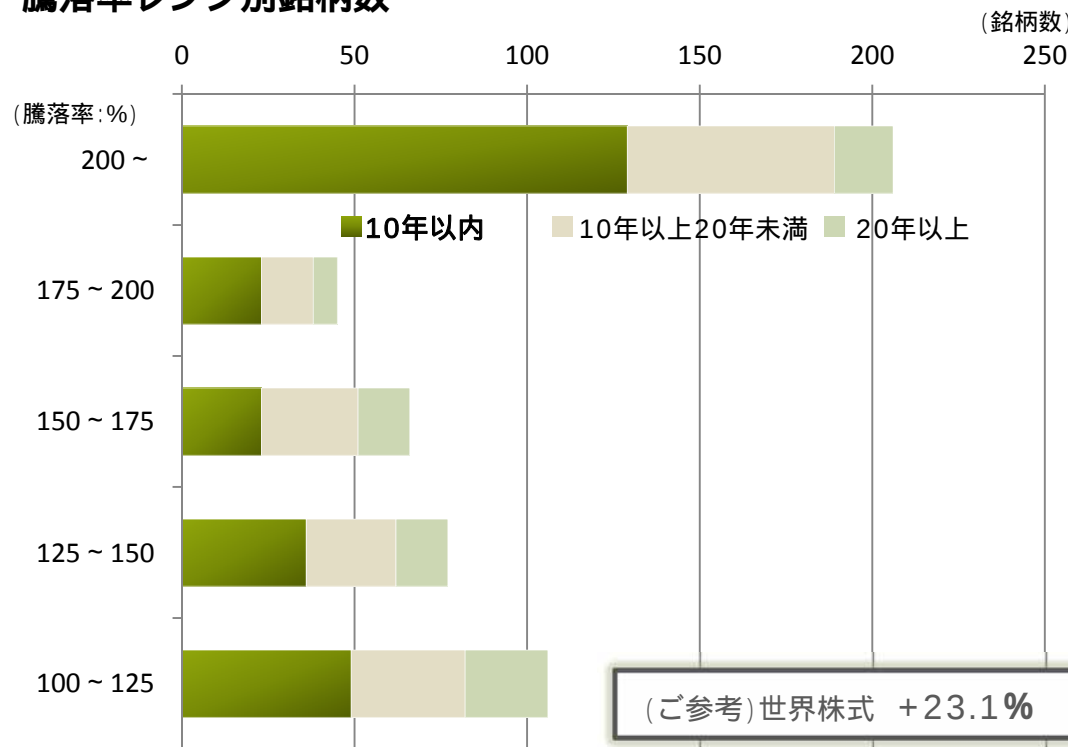
▶▶▶ IPOが成長を加速させるきっかけに

IPO後10年以内の中小型株式に魅力的な投資機会

- 世界の株式市場における株価騰落率(期間3年)の上位500銘柄をみると、IPO後10年以内の中小型株式が多いことが分かります。
- 特定の地域に偏りはなく、幅広い地域から株価の好調な銘柄が輩出されています。

世界株式の期間3年(2016年～2018年)騰落率上位500銘柄の分析

騰落率レンジ別銘柄数



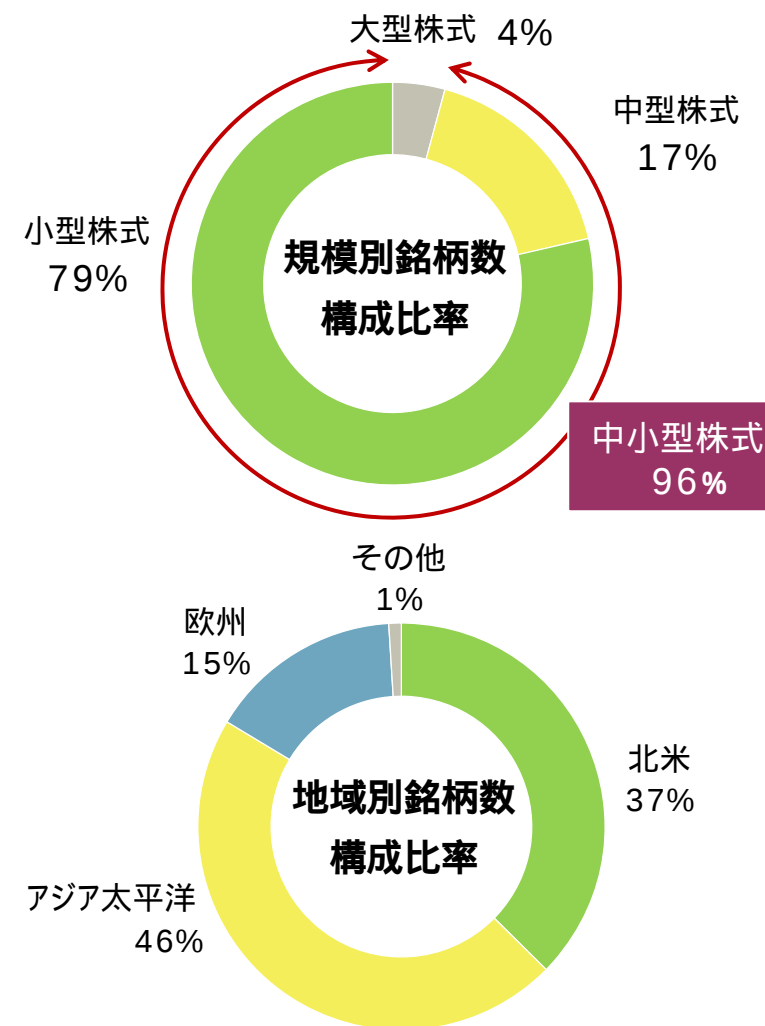
世界の上場銘柄(Bloomberg分類に基づく先進国アジア太平洋、中国、インド、イスラエル、北米、西欧)の中から、新規株式公開日が取得可能な時価総額5億米ドル以上、期間3年騰落率(現地通貨ベース、配当込み)上位500銘柄を抽出し、左図 騰落率レンジごとの上場経過年数別の内訳、右図 規模別(大型株式:時価総額350億米ドル以上、中型株式:50億米ドル以上350億米ドル未満、小型株式:50億米ドル未満としてBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン基準により分類)および地域別の銘柄数に基づく構成比率を表したもの

世界株式はMSCIオールカンツリー・ワールド・インデックス(米ドルベース、配当込み)

端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



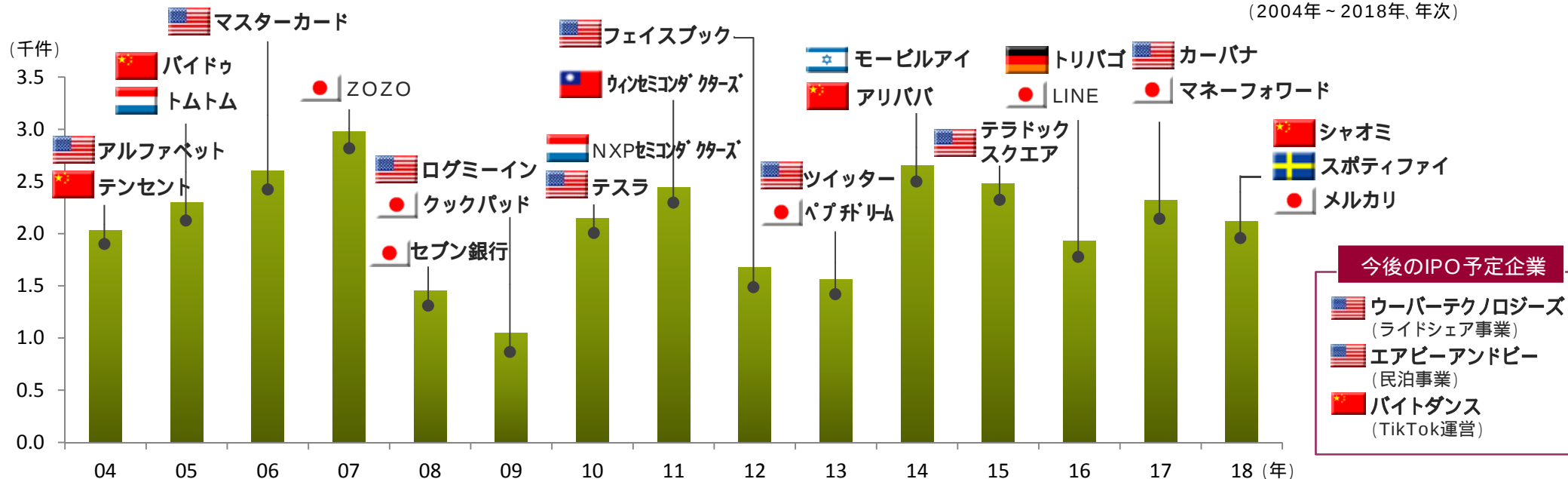
次々と誕生する新時代を創るIPO企業



- 技術革新をもたらすIPO企業は次々と誕生し、その技術の普及とともに時代の潮流を築く企業が数多く見られます。

世界のIPO件数と主なIPO銘柄の推移

(2004年～2018年、年次)



今後のIPO予定企業

- ウーバーテクノロジー (ライドシェア事業)
- エアビーアンドビー (民泊事業)
- バイトダンス (TikTok運営)

社名は一部略称で記載しています。
(出所) 各種情報およびBloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

IPO企業に多く見られるイノベーションのテーマ例

情報技術

スマートフォンの普及により、応用技術としてAI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)、VR(仮想現実)、AR(拡張現実)などの新サービスを提供する企業が台頭

ミレニアル世代*向けの消費サービス

消費者ニーズの多様化を背景にeコマース、シェアリングサービスなどが拡大。フィンテックなど最先端技術を活用しさらなる消費の拡大へ

医療革新

バイオ医薬品の開発が進み、難病の治癒確率が向上。画一的な治療から分析・診断により個々に最適な医療を提供。オンライン診療や手術支援ロボットなどIT医療機器の技術進展も

* 1980年代前半以降に生まれたデジタル世代

次世代の成長企業を初期段階から見極め



- 世界を代表するスタートアップ&イノベーション企業は、時代にマッチしたユーザーニーズを捉え、M&Aや事業提携などを経て革新的な技術やサービスを取り込みながら飛躍的な成長を遂げてきました。

IT業界における主なイノベーションとその代表的な企業の時価総額 ～IPO時点とその10年後の時価総額の比較～



イノベーションテーマの変遷

PC・ソフトウェア

通信・ハードウェア

インターネット

SNS・モバイル・
サービスアプリケーション等

未来のテーマ

テンセントの時価総額は香港ドルベースのデータを当該日の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが米ドル換算しています。その他は米ドルベースです。フェイスブックとアリババは、IPO後10年未到来につき、2019年1月末の時価総額での倍率を算出しています。社名は一部略称で記載しています。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

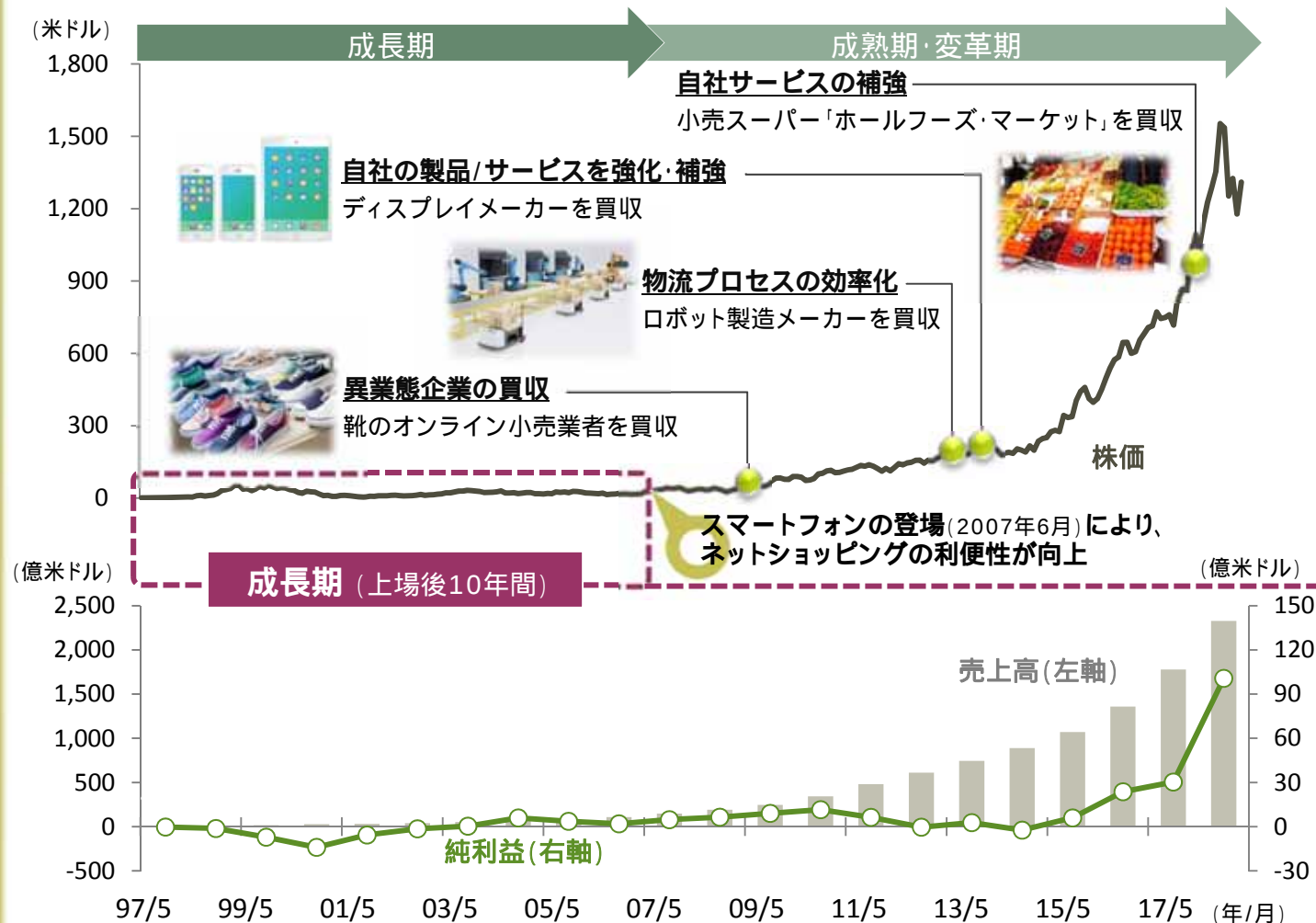
上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

高成長を遂げた企業例 ～アマゾン・ドット・コム～

- 米国のアマゾン・ドット・コムは、1995年創業・1997年のIPO以降、積極的な投資や外部から技術アイデアを取り込むことで新しい価値を創造し、力強い成長を続け巨大プラットフォーム化に成功した事例のひとつです。

アマゾン・ドット・コムの上場以来の株価と売上高、純利益の推移 (米ドルベース)

(株価 1997年5月末～2019年1月末、月次 売上高および純利益 1997年～2018年、年次)



成長期(上場後10年間)の株価の推移



(出所) 各種情報およびBloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。
過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

高い利益成長力に裏付けられたパフォーマンス期待

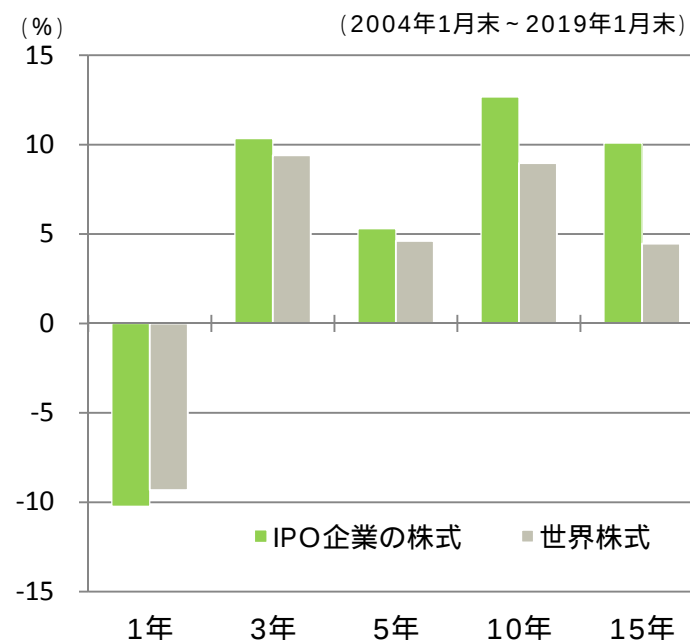
- 株式市場の調整局面では世界株式と比べて下落がより大きくなる一方、市場の上昇局面では将来性への期待などから値上がりもより大きい傾向が見られます。
- IPO企業の株式は、短期的には変動性が大きく高まる局面も想定されるものの、中長期的には高い利益成長力を見込んだ良好なパフォーマンスが期待できます。

IPO企業の株式と世界株式のパフォーマンス比較 (米ドルベース)

■ パフォーマンスの推移



■ 期間別騰落率(年率)



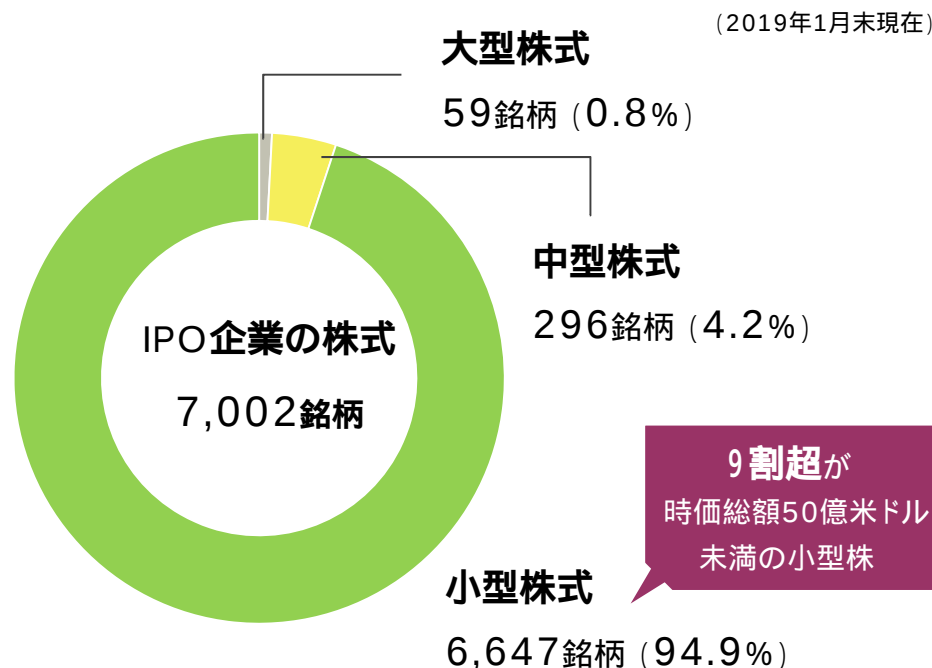
パフォーマンスの推移 グラフの起点を100として指数化 期間別騰落率(年率) 各算出期間の騰落率を基に年率換算
 IPO企業の株式: IPOX グローバル50インデックス(世界で約4年以内にIPOおよびスピノフ(分離・独立)を行った企業の株式のうち、時価総額上位50銘柄で構成された株価指数)、世界株式: MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

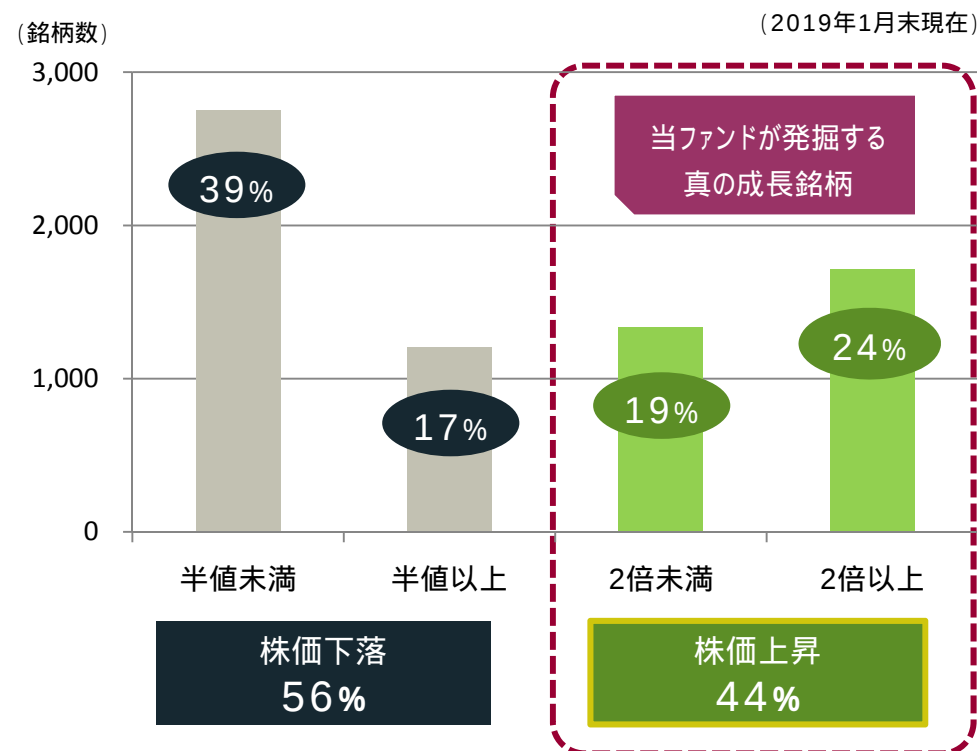
IPO企業の株式は玉石混交

- IPO企業の株式は、銘柄数が多い一方で投資家向けの情報が少なく、市場流動性が相対的に低い小型株式が多くを占めることから、継続的な企業調査を経て銘柄を選ぶのが難しい市場とされています。
- また、IPO10年後の株価が2倍以上上昇する銘柄がある一方で、大きく下落する銘柄も数多く存在することから、幅広い銘柄へのリサーチによる選別投資が重要になります。

IPO企業の株式の規模別銘柄数構成比



IPO10年後*の株価変化



* IPOを行った年の年末値と10年後の年末値の比較

世界的な上場銘柄(Bloomberg分類に基づく先進国アジア太平洋、中国、インド、イスラエル、北米、西欧)の中から、1999年以降2008年までのIPO企業の株式のうち、10年以上上場した銘柄をもとにした分析。規模別銘柄数構成比は、2019年1月末の各IPO企業の株式の時価総額を基に、大型株式:時価総額350億米ドル以上、中型株式:50億米ドル以上350億米ドル未満、小型株式:50億米ドル未満としてBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン基準により分類。構成比は端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

真の成長銘柄を見極めるには、運用の専門家による目利きが必要です

A low-angle, upward-looking photograph of a modern skyscraper with a glass and metal facade. The building's name, "BNY MELLON", is visible on the glass panels. The image is used as a background for the text overlay.

BNYメロン・グループのリサーチ力を活用

先進的テーマ運用で豊富な実績と中小型株式運用で定評がある
BNYメロン・グループが選別投資を行います。

メロン・インベストメンツ・コーポレーションについて



- 主要投資対象ファンドの実質的な運用はメロン・インベストメンツ・コーポレーションが行います。
- 同社は、歴史と実績ある米国屈指の名門銀行「BNYメロン・グループ」傘下の運用会社で、中小型株式運用に定評があります。



歴史と実績ある米国屈指の名門銀行の合併により誕生した、世界最大級の総合金融機関

BNYメロン・グループについて

- 米国金融業の草創期に創業した2つの銀行が前身で、100年以上にわたる歴史を持ち、世界の機関投資家、企業および個人投資家のお客様にサービスを提供するグローバルな金融グループです
- 運用資産残高は約1.8兆米ドル(約200兆円)と、世界最大級の規模を誇ります



ニューヨークにあるBNYメロン・グループ本社ビル

メロン・インベストメンツ・コーポレーションについて

- 米国有数の総合運用会社
BNYメロン・グループ傘下の運用会社3社が2018年2月に統合
- 株式運用に強み
メロン・インベストメンツ・コーポレーションの前身の一つである「ザ・ボストン・カンパニー」は1970年に米国・ボストンにて設立され、株式運用に強みを持っています
- 経験豊富な専任チームによる運用
ボトムアップ調査に基づく銘柄選択を重視した投資アプローチ



運用体制

グローバルリサーチチーム
32名

専任のポートフォリオマネジャー
2名

米国中小型グロース株戦略および
インターナショナル株式・小型株式戦略

- 年間4,000回以上の企業経営陣取材
- 年間30カ国以上の訪問国数

その他グローバルでのIR説明会などの機会を積極的に活用して年間数百社以上の企業と接触

運用資産残高は2018年9月末現在。2018年9月末の為替データを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパンが円換算(出所)BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパンのデータを基に三井住友トラスト・アセット・マネジメント作成

徹底的なボトムアップ分析による銘柄選択

- 経験豊富なポートフォリオマネジャーとアナリストが共同で見い出した投資候補銘柄群の中から、個別企業の徹底的なファンダメンタルズ分析を行い、投資銘柄を厳選します。

主要投資対象ファンドの運用プロセス

IPO後10年以内の世界の中小型株式*

日本を含む世界の上場企業の中から、将来的な成長が見込まれるビジネス、革新的な製品・サービスの要素など総合的な判断により、投資候補銘柄群を選定

投資候補銘柄群

- 個別企業のファンダメンタルズ分析(財務分析、企業経営陣との面談、知的財産やテクノロジーの競争力の評価等)を通じて、企業の成長性を検証し、銘柄を選定
- 地域や業種の分散、流動性を考慮してポートフォリオを構築

ポートフォリオ

* 主な投資対象は原則として、時価総額を勘案し分類された中小型株式のうちIPO後10年以内の銘柄とします。ただし、10年を経過した銘柄にも投資を行うことがあります。

2019年1月末現在。上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

先進的テーマ運用に強み

□ 異業種アナリスト間で投資アイデアを創出

スタートアップ&イノベーション企業はひとつのセクターに定義づけることが難しいため、各セクターのアナリストに委ねず、異業種アナリスト同士が綿密な議論のもとで銘柄を選定

□ 有望な投資テーマを先行して運用に具現化

潜在的な将来性のある有望な投資テーマをいち早く発掘。専門性が有機的に融合するよう専門チームを新たに編成し、運用に具現化

成長性を見極める 4つの視点

市場

市場の潜在性：将来的な市場規模予測

市場の成長力：市場の拡大スピード

企業

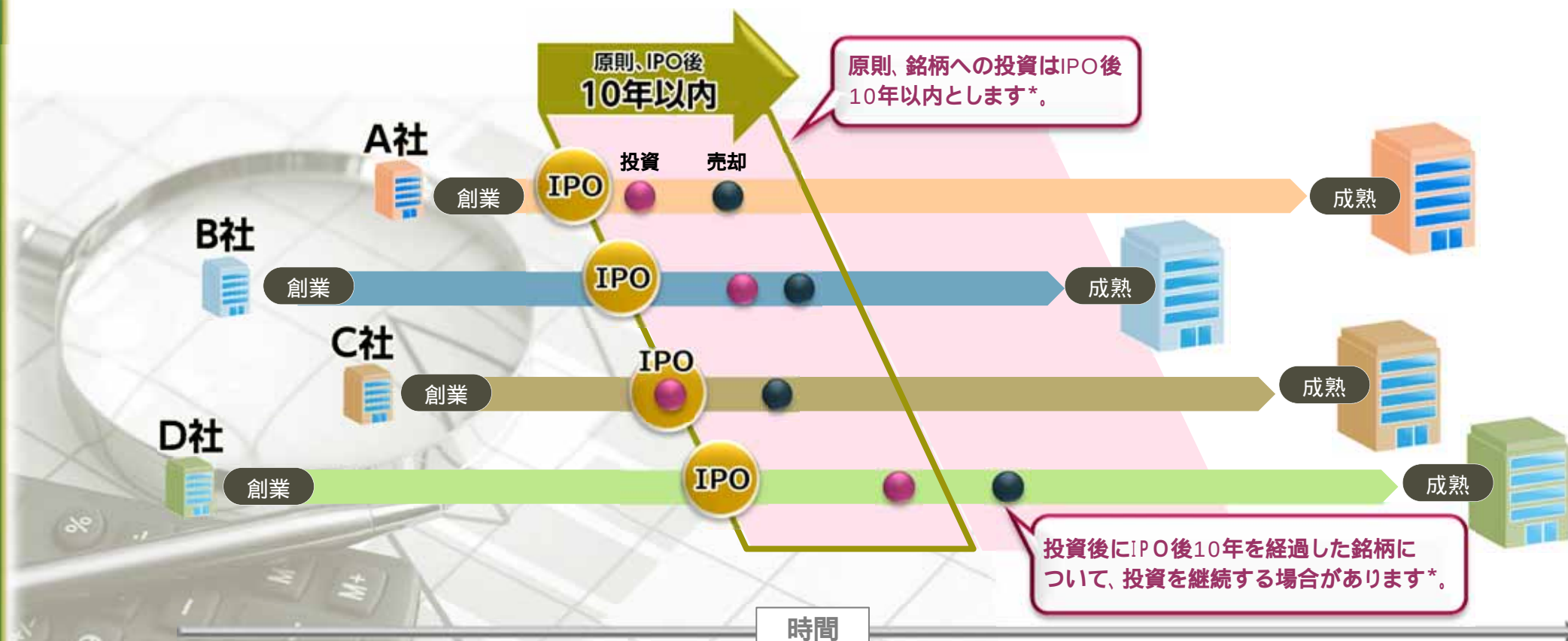
企業のサービス：継続的な競争力、参入障壁・製品の成長性

経営陣の質：創業者の質、成長戦略

常に新しい有望な新興企業をリサーチ

- IPOを契機とした成長機会は企業により様々で、市場環境や業種、個々の事業の状況などによって大きく異なります。
- 当ファンドは、原則IPO後10年以内の企業の中小型株式に投資を行います。より大きな成長が見込まれる有望企業を綿密にリサーチし、投資銘柄を入れ替えていくことで、中長期的に高い収益の獲得を目指します。

銘柄選択のイメージ図



* IPO後10年経過した銘柄に新たに投資をする場合もあります。

上記はイメージ図です。銘柄選択プロセスは、今後変更となる場合があります。

モデルポートフォリオの概要



特性値

組入銘柄数	49銘柄
IPO後経過年数平均	4.6年
EPS成長率	38.4%

規模	比率
中型株式	38.2%
小型株式	61.8%

IPO後経過年数平均およびEPS(1株当たり利益)成長率(実績EPS3年成長率、年率)は、組入銘柄の時価総額で加重平均して算出

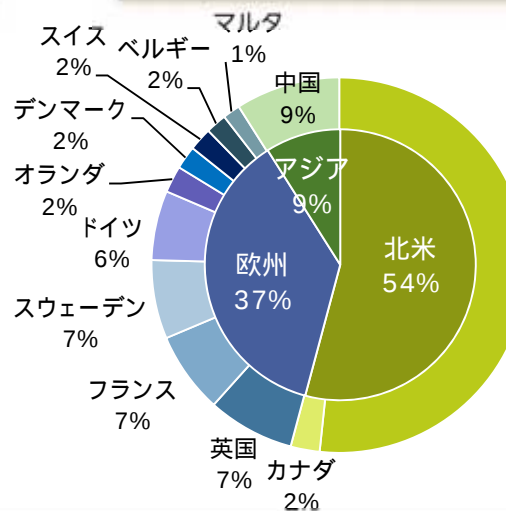
中型株式:50億米ドル以上350億米ドル未満、小型株式:50億米ドル未満としてBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン基準により分類

構成比率は対現物株式構成比、端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

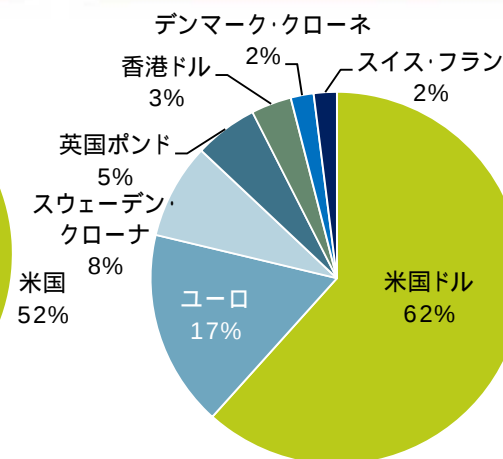
業種別構成比率(上位5業種)

業種	比率
情報技術	32.4%
一般消費財・サービス	22.8%
ヘルスケア	19.9%
コミュニケーション・サービス	12.5%
資本財・サービス	7.5%

国別・地域別構成比率



通貨別構成比率



組入候補銘柄(上位10銘柄)

	銘柄名	比率	国	通貨	業種	IPO後経過年数	事業内容
1	カーバナ	3.0%	米国	米ドル	一般消費財・サービス	1.7年	オンラインの中古車販売プラットフォーム運営会社
2	スブランク	3.0%	米国	米ドル	情報技術	6.7年	ウェブデータの収集・分析ソフトウェアを開発
3	ツイッター	3.0%	米国	米ドル	コミュニケーション・サービス	5.2年	短文投稿サービスを提供する大手SNSの運営会社
4	スクエア	3.0%	米国	米ドル	情報技術	3.1年	スマートフォンなどモバイル端末によりクレジットカード決済ができるソリューションを提供
5	エポリューション・ゲーミング・グループ	3.0%	スウェーデン	スウェーデン・クローナ	一般消費財・サービス	3.8年	世界のオンラインカジノのライブゲーム(リアルタイム対戦)向けソフトウェアの開発・製造
6	2U	3.0%	米国	米ドル	情報技術	4.8年	ハーバードなど世界の有名大学院と提携し、オンラインで学位プログラムやコースを提供
7	トゥイリオ	3.0%	米国	米ドル	情報技術	2.6年	カーシェアリングの通信アプリケーションなどを開発するソフトウェア企業
8	ワールドライン	2.5%	フランス	ユーロ	情報技術	4.5年	オンラインや実店舗に対し、多岐にわたるクレジットカード決済ビジネスを展開
9	メゾン・デュ・モンド	2.5%	フランス	ユーロ	一般消費財・サービス	2.6年	オンラインで家庭用装飾品および家具を販売
10	ショッピファイ	2.5%	カナダ	米ドル	情報技術	3.6年	販売業者のブランドを紹介するのに役立つ各種広告プラットフォームを提供

(出所)各種情報およびBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン提供のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

上記は2019年1月末現在のモデルポートフォリオであり、実際のポートフォリオの内容と異なる場合があります。特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。また、過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

🇬🇧 ジャスト・イート

世界最大級の食事出前サービス会社

本社所在国	英国
業種	一般消費財・サービス
時価総額	約6,775億円
EPS成長率	30.3%



事業内容と着目ポイント

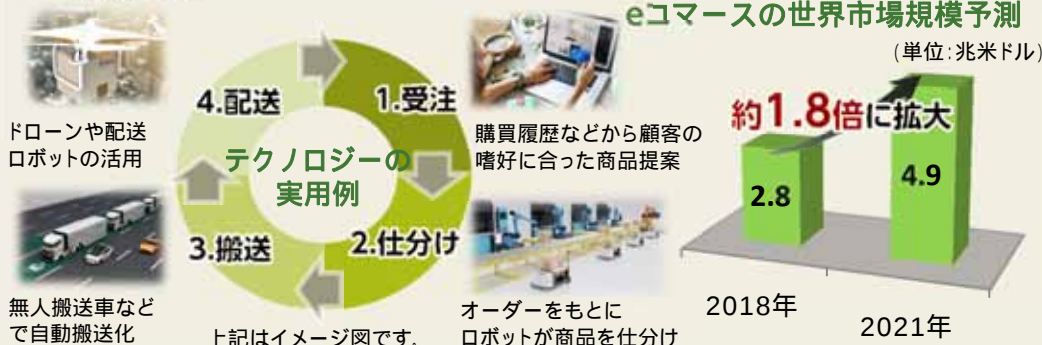
- オンラインを通じたフードデリバリーサービスサイトやモバイルアプリを運営。住所を入力すると出前可能な飲食店リストが表示され、利用者は好みの店と料理を選ぶだけで簡単に注文することができる。世界13カ国の様々なジャンルの飲食店が同サービスに加盟しており、業界最大級のデリバリーネットワークを保有。
- 2016年、スカイプ創業者らが開発した「自動配達ロボット」を世界で初めて実用化。注文するとロボットが目的地に料理を届けるサービスを展開し、宅配業務にかかる人手不足や配達コストの問題の解決策として注目されている。

物流イノベーション eコマース市場の拡大により効率化が加速

ネット通販業界の成長によって、急増している貨物の移動をより効率化するため、物流業界における自動化・省人化が急速に進展しています。

eコマースの世界市場規模予測

(単位: 兆米ドル)



🇫🇷 ワールドライン

欧州のカード決済ビジネスにおけるリーダー的存在

本社所在国	フランス
業種	情報技術
時価総額	約1兆697億円
EPS成長率	16.9%



事業内容と着目ポイント

- オンライン・実店舗向けに決済システムや商取引システムなどのプラットフォームを開発・運営。
- オンラインやキャッシュレスなど様々な決済システムの他、オンラインショッピング、オンラインバンキング、顧客データの収集・分析といった企業向けシステムを提供。
- 強固な財務基盤を背景に同業他社の買収・統合を進め、欧州の決済サービスにおけるリーディングカンパニーとしてあらゆるビジネスのオンライン化を幅広く支援。

金融イノベーション 金融ビジネスを飛躍的に進化させるフィンテック



時価総額は各国通貨ベースのデータを2019年1月末時点の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。EPS成長率は、予想EPS(3年、年率)を使用
(出所)経済産業省「平成29年度電子商取引に関する市場調査」、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



トウィリオ

全世界向けにコミュニケーションプラットフォームを開発

本社所在国	米国
業種	情報技術
時価総額	約1兆2,131億円
EPS成長率	71.6%

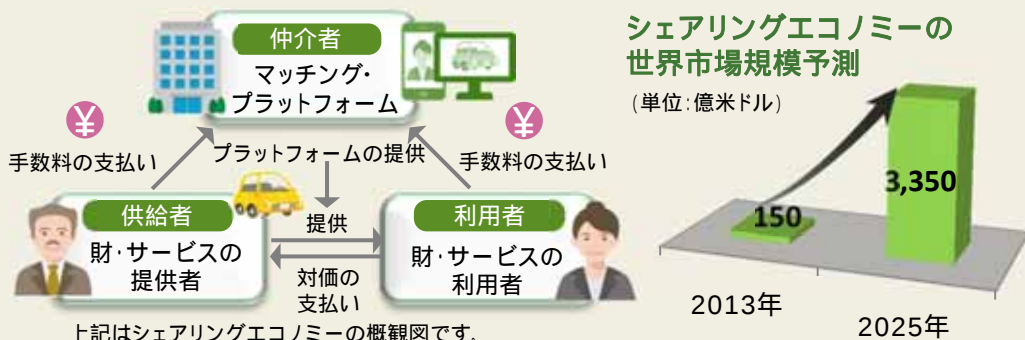


事業内容と着目ポイント

- 世界各地で事業を展開するアプリケーションソフトウェア会社(本社サンフランシスコ)。
- 同社が提供するインターネットを使ったクラウド型コミュニケーションプラットフォーム「Twilio」は、音声やSMSなど多様なコミュニケーション手段を、簡単に低コストで自社システムと連携させることが可能。
- 世界5万社以上からの採用実績を誇り、配車サービスのウーバーやリフト、民泊のエアビーアンドビーなどシェアリングサービスにおけるコミュニケーション支援も手掛ける。

通信イノベーション シェアリングエコノミーの浸透で所有から利用へ

“シェアリングエコノミー”とは、インターネットを介してモノ・空間・スキル・お金・移動手段など既存の遊休資産を貸し借りするサービスで、世界的に広がりをみせています。



TALエデュケーショングループ

中国全土にインターネットを活用した教育サービスを展開

本社所在国	中国
業種	一般消費財・サービス
時価総額	約1兆9,180億円
EPS成長率	48.9%



事業内容と着目ポイント

- 幼稚園児から高校生までを対象に、個人指導、少人数クラス、オンライン授業などを提供する大手教育サービス会社。
- 教育関連テクノロジー企業の買収により、AIを活用した教育サービスやオンライン、モバイルでの学習プラットフォームが、同社の成長の柱となっている。
- 質の高い教育サービスへの需要が高まる中国において、同社の学習センター数も大幅に増加。また「2人っ子政策」の導入により、今後も幼児教育の拡大が見込まれる。

教育イノベーション テクノロジーを活用した教育市場の拡大期待



時価総額は各国通貨ベースのデータを2019年1月末時点の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。EPS成長率は、予想EPS(3年、年率)を使用(出所)総務省「平成27年版 情報通信白書」、フロスト&サリバン「ビジネス+IT「エドテック」を基礎から解説、市場規模から国内外の4分野別事例まで(2018年1月22日付)」、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

1

世界のスタートアップ&イノベーション企業の株式に投資を行います。

- 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界の金融商品取引所等に上場(上場予定を含みます。)しているスタートアップ&イノベーション企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資します。

スタートアップ& イノベーション企業の株式

中小型株式のうち、原則としてIPO後10年以内で、人々の生活を変革すると考えられる製品・サービスの提供を通じて高い成長が期待できる企業の株式をいいます。

ただし、IPO後10年を経過した企業の株式にも投資を行うことがあります。

主要投資対象ファンドを通じた組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

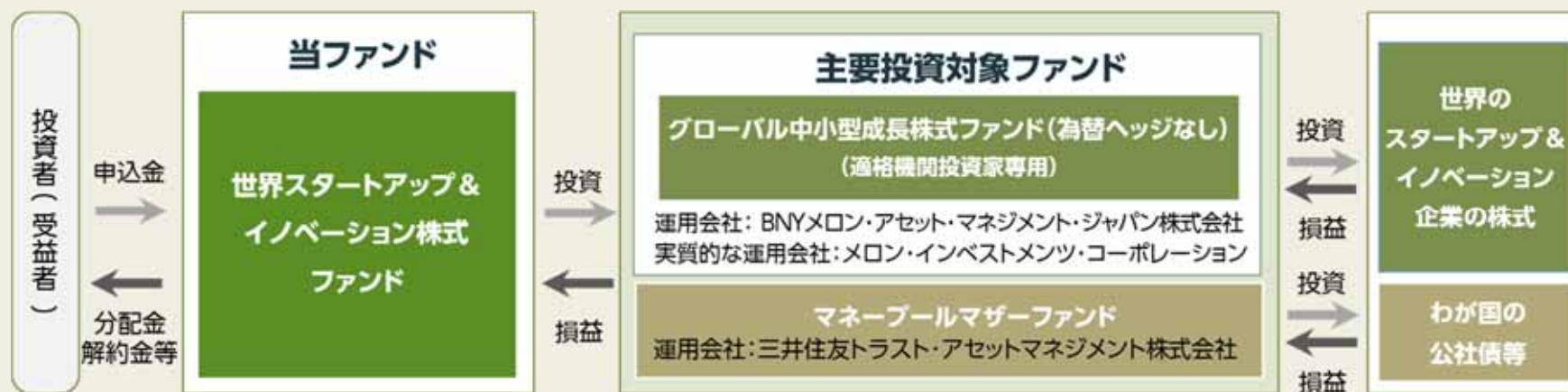
2

実質的な運用はBNYメロン・グループが行います。

- 主要投資対象ファンドの実質的な運用は、BNYメロン・グループのメロン・インベストメンツ・コーポレーションが行います。
- 経験豊富なポートフォリオマネジャーとアナリストが共同で見い出した投資候補銘柄群の中から、個別企業の徹底的なファンダメンタルズ分析を行い、投資銘柄を厳選します。

ファンドのしくみ

ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



主要投資対象ファンドはファミリー・ファンド方式で、マザーファンド(「グローバル中小型成長株式マザーファンド」)を通して運用を行います。

資金動向、市況動向、信託財産の規模などによっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク



ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株 価 変 動 リ ス ク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
為 替 変 動 リ ス ク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
信 用 リ ス ク	有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
流 動 性 リ ス ク	時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。
カ ン ト リ ー リ ス ク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。
金 利 変 動 リ ス ク	債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

お申込みメモ・ファンドの費用

お申込みメモ

購入の申込期間	当初申込期間: 2019年3月11日から2019年3月15日までとします。 継続申込期間: 2019年3月18日から2020年6月5日までとします。 継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
信託期間	2019年3月18日から2029年3月5日までとします。 (2019年3月18日設定)
決算日	毎年3月5日(休業日の場合は翌営業日) 初回決算日は2020年3月5日
収益分配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	当初申込期間: 1口当たり1円 継続申込期間: 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限 3.24% * (税抜 3.0%)) * 消費税率が10%になった場合は、 3.3% となります。
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.2204% * (税抜1.13%) * 消費税率が10%になった場合は、 1.243% となります。また、下記の配分も相応分上がります。 <運用管理費用の配分と主な役務> 委託会社 年率0.378% (税抜0.35%) 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 販売会社 年率0.81% (税抜0.75%) 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社 年率0.0324% (税抜0.03%) 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券	純資産総額に対して年率0.6048%程度 * (税抜0.56%程度) * 消費税率が10%になった場合は、0.616%程度となります。 投資対象とする投資信託証券に係る信託財産の運用、基準価額の計算、運用財産の管理等の対価
実質的な負担	純資産総額に対して 年率1.8252%程度 * (税抜1.69%程度) この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況により変動します。 * 消費税率が10%になった場合は、 1.859%程度 となります。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社: 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <http://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)
- 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
販売会社: 当ファンドの販売会社については委託会社にお問い合わせください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用する各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。